

【 令和3年度 事業報告 】

総 括

公益法人としてより一層の組織体制全般及び事務、事業の推進を図り、加盟団体との連携体制の適正化や事務事業の効率化、競技力向上やタレント発掘事業、スポーツ医・科学事業等の推進において、一定の成果を上げることができた。

- (1) 会議、委員会
 - ・ 定例理事会を3回、臨時理事会を1回開催した。
 - ・ 定時評議員会を1回、臨時評議員会を1回開催した。
 - ・ 評議員選定委員会を1回開催した。
 - ・ 専門委員会（書面決議を含む。）
 - 総務委員会、財務委員会を1回開催した。※中止：2回
 - 企画委員会、強化・育成委員会を3回開催した。
 - 普及委員会、表彰委員会を3回開催した。
 - ・ 4月に加盟団体事務事業説明会を開催した。
- (2) 自主財源確保事業
 - ・ 賛助会員募集 法人会員149件、個人会員73件
 - ・ 協賛広告募集 27件
 - ・ オリジナルシャツ販売 343着
 - ・ Sports for all 推進費付き自動販売機 2台

1 競技力向上事業

継続、安定した競技力を目指し、関係機関団体と連携して、事業等の検証、競技団体の組織運営の向上、指導者の育成、県民の理解、支援拡大に取り組んだ結果、各事業で下記のとおり成果を上げることができた。

- (1) 選手強化事業
 - ・ 競技団体41団体、個人12名に事業費の一部を補助した。
- (2) ジュニアブリッジ育成事業
 - ・ 競技団体29団体に強化活動費の一部を補助した結果、合同練習、遠征を中心とした小中学生の選抜チームの強化が進んだ。
- (3) 宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト事業
 - ・ 世界や全国の舞台上で活躍できるトップアスリートの育成を目指して、126名のアスリート生を対象に、月2回の育成プログラムや専門化を図るためのパスウェイプログラムを実施した。また、県内の小学4年・5年生を対象にオーディションを実施し、男女23名の第7期生を認定した。
- (4) 加盟団体組織整備事業
 - ・ 競技団体41団体に強化対策活動費の一部を補助した結果、競技力向上に向けた組織整備が図られた。
- (5) 強化推進事業
 - ・ 本会と競技団体との協議：12月から1月にかけて、41競技団体にヒアリングを実施した。
 - ・ チームみやざきミーティング
 - 第1回：5月14日（書面での案内）
 - 第2回：11月18日、国民体育大会関係競技団体強化担当者を対象に「ひなた武道館会議室」において、児玉秀郷氏（鹿児島県競技力向上対策課長）を招き、「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた強化策をテーマに

講演頂いた。その後、各競技団体がグループワークを行い意見交換した。

- ・国民体育大会強化指定証交付：41競技団体1, 748名に交付した。
- (6) 国体選手育成強化事業
 - ・大学・社会人スポーツ支援：6団体、個人11名を指定して活動費の一部を補助した。
- (7) アスリート育成支援プロジェクト事業
 - ・トップチーム活用事業：11団体を指定して活動費の一部を補助した。
 - ・メンタルコーチ等活用事業：9団体を指定して活動費の一部を補助した。
- (8) 女性アスリート強化対策事業
 - ・女性アスリート支援事業：6名のママさんアスリートと22名のふるさと選手、国民体育大会女子種目等の選手17名、団体種目の11チームに対して活動費の一部を補助した。
- (9) 障がい者アスリート支援事業
 - ・個人強化選手：2名に活動費の一部を補助した。
- (10) チームみやざき強化アドバイザー招へい事業
 - ・20競技23種目を指定して活動費の一部を補助した結果、高い指導力や豊富な指導経験を有する全国トップレベルの指導者を「チームみやざき強化アドバイザー」として招聘し、各競技団体の競技力強化を図ることができた。

2 国民体育大会派遣事業

帯同コーチ、ドクター、トレーナーの確保を図り、その派遣等を通して試合環境の整備を推進することができた。

- (1) 国民体育大会九州ブロック大会派遣
 - ・秋季大会期間中に新型コロナウイルス感染症急拡大のため一部の競技が中止
 - ・冬季大会：12月、福岡県で開催の1競技（アイスホッケー）に選手、役員等25名を派遣した。
- (2) 国民体育大会派遣
 - ・第77回国民体育大会冬季大会スケート競技に選手1名、監督1名を派遣予定であったが棄権。
- (3) コーチ派遣
 - ・スキー競技にコーチを1名派遣
- (4) ドクター、トレーナー派遣
 - ・スキー競技（秋田県）にトレーナーを1名派遣

3 みやざき県民総合スポーツ祭事業

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大会期日の調整が難しく、参加者が例年に比べ大幅に減少した。
- ・総合開会式は中止とした。
大会は4市8町38会場で28競技に5,054名が参加した。

4 スポーツ指導者養成事業

- ・公認スポーツ指導者の活用、活躍に向けて、公認スポーツ指導者資格の啓発、指導者の資質向上に取り組み、地域のスポーツ指導者の取組を支援することができた。

- ・宮崎県スポーツ指導者協議会理事会を2回開催した。
- ・スポーツ指導者研修会はオンライン開催とした。
- ・表彰推薦：日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等表彰を2名が受賞した。
- ・スポーツ指導者協議会機関誌「躍動みやざき」（第10号）を発行した。

5 地域スポーツ振興事業

競技の普及、競技力の向上、スポーツに対する県民の意識向上のため、加盟団体、報道機関、行政等と連携して、関係事業を推進することができた。

- (1) 総合型地域スポーツクラブ設立、育成支援
 - ・今年度までに17市町村31クラブとなった。
 - ・クラブ連絡会議を3回、県総合型クラブ連絡協議会を3回、県総合型クラブ運営委員会を3回開催した。
 - ・クラブマネジメントセミナーを実施した。
 - ・クラブ訪問については、39回実施した。
 - ・市町村主管部局を訪問し、啓発活動・設立要請を含め26回実施した。
- (2) 生涯スポーツ普及活動支援事業
総合型地域スポーツクラブ5クラブ、生涯スポーツ加盟団体1団体に対し、支援を行ったが1クラブが中止となった。
- (3) 加盟団体組織整備補助
国体競技団体以外の13競技団体と3学校体育団体、15市郡体育・スポーツ協会に補助金を交付した。
- (4) 第11回宮崎チャレンジマッチ：ホッケー競技を開催した。
- (5) 名義後援、共催
加盟団体等の事業、大会の後援：84件（大会中止19件）
大会の共催：1件

6 スポーツ医・科学事業

宮崎県スポーツ協会認定アスレティックトレーナー（AT）養成講習会も9回目を迎え、2027宮崎国スポ・障スポに向けたATの確保、活用を更に推進することができた。

- ・スポーツ医・科学委員会を3回開催した。
- ・ドーピング防止研修会：中止
- ・メディカルチェック：10月31日、国体候補選手（陸上、ボクシング、バドミントン、ウエイトリフティング、自転車、ボート、ソフトボール、剣道、パラスポーツ）の9競技110名に実施した。
- ・メディカルチェック報告会：中止（書面での案内）
- ・宮崎県スポーツ協会認定アスレティックトレーナー養成講習会開催：7月から2月にかけて、新規受講者7名、年5回の講習会を実施した。

7 スポーツ顕彰事業

表彰の推薦及び表彰事務が適正、円滑に行われるよう規程等を見直し、整備することができた。

- ・スポーツ功労賞、優秀賞、奨励賞、推進賞：個人16名と1団体を表彰した。
- ・小・中学生を対象にしたスポーツ優秀賞、奨励賞、8団体、延べ183名の選手、指導者を表彰した。

- ・宮崎県スポーツ少年団功労賞は、1団体、個人5名を表彰した。

8 スポーツ少年団事業

団員減少、指導者の資質向上、学校及び地域のスポーツ団体との連携など課題解決に組織全体で取り組んだ。今年度の登録団数は724団、登録団員は12,245名（前年度740団、11,884名）、登録指導者は1,710名（前年度1,908名）で団員は増加、指導者は減少傾向であった。

- (1) 宮崎県中央大会：中止
- (2) 競技別交流大会・九州ブロック競技別交流大会中止
全国スポーツ交流大会（バレーボール・剣道）：中止
- (3) スタートコーチ養成講習会：オンラインで開催し213名が終了した。
- (4) リーダー育成事業
 - ・ジュニアリーダースクール：中止
 - ・九州ブロックスポーツ少年大会：中止
 - ・全国スポーツ少年大会：オンラインでの開催であったが本県から参加なし。
 - ・リーダー会活動：中止
- (5) 母集団育成研修会、ブロック別研修会、リーダー研修会
 - ・母集団育成事業を6市町が希望したが、2市が中止となった。
 - ・初級ジュニアリーダー研修会は1市が希望したが、中止となった。

9 広報及び記録収集、活用事業

本会、加盟団体及び本県スポーツに対する認識向上のため、SNSの活用などあらゆる機会を利用して情報を発信することができた。

- (1) 広報
 - ・広報機関紙宮崎スポ協第221号の発行：県内関係機関に、3月末に1,850部発行した。
 - ・スポーツイベントの周知：年4回、ホームページで掲載した。
 - ・HP運用：月平均アクセス数315,452件
 - ・国民体育大会や本会に関わる会議、事業等の様子を即時に情報発信できるようフェイスブックの活用努めるとともに、HP上に国民体育大会申込専用ページをリンクさせ、情報発信に努めた。
 - ・広報機関誌やHPを利用し、本県スポーツ施設の利用促進のための情報を発信した。
- (2) 記録収集、活用
 - ・本会、加盟団体の事業、活動記録及び本県スポーツ情報を収集・管理し、HP等を通して県民に提供した。

10 スポーツ交流事業

日本スポーツ協会の交流事業

日独スポーツ少年団同時交流と日独スポーツ少年団ユースキャンプはオンライン開催であったが、本県からは参加なし。